

尚立股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國111及110年第2季

地址：台北市內湖區洲子街76號6樓

電話：(02)87973566

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~34		六~二二
(七) 關係人交易	34~36		二三
(八) 質抵押之資產	36		二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		二五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	37~38		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38, 40~45, 48~49		二七
2. 轉投資事業相關資訊	38, 46		二七
3. 大陸投資資訊	39, 47		二七
4. 主要股東資訊	39, 50		二七
(十四) 部門資訊	39		二八

會計師核閱報告

尚立股份有限公司 公鑒：

前 言

尚立股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 55,128 仟元及 65,289 仟元，各占合併資產總額之 1.2% 及 1.9%；負債總額分別為新台幣 3,995 仟元及 4,003 仟元，各占合併負債總額之 0.1% 及 0.2%；其民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益(損失)總額分別為新台幣(4,371)

仟元、455 仟元、(6,787)仟元及(1,659)仟元，各占合併綜合損益總額之(23%)、7%、(11%)及(6%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達尚立股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 毅 民

黃毅民



會計師 施 錦 川

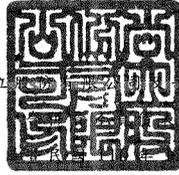
施錦川



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 9 日



尚立地產有限公司

民國 111 年 6 月 30 日 及 110 年 12 月 31 日 及 110 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 718,590	16		\$ 469,072	11		\$ 652,022	19	
1150	應收票據 (附註七)	54	-		598	-		237	-	
1170	應收帳款 (附註七)	1,480,479	33		1,733,612	41		1,273,732	38	
1180	應收帳款—關係人 (附註七及二三)	7	-		7	-		16	-	
1200	其他應收款	164,042	4		180,973	4		10,568	-	
1310	存貨 (附註八)	575,623	13		607,670	15		265,638	8	
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	1,215,290	27		1,047,177	25		1,053,153	31	
1479	其他流動資產	10,726	-		10,372	-		9,308	-	
11XX	流動資產總計	<u>4,164,811</u>	<u>93</u>		<u>4,049,481</u>	<u>96</u>		<u>3,264,674</u>	<u>96</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註九)	2,000	-		2,000	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	239,727	6		99,922	3		101,331	3	
1755	使用權資產 (附註十二)	11,924	-		8,370	-		7,034	-	
1780	其他無形資產	4,085	-		2,662	-		3,031	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	32,118	1		20,582	1		18,792	1	
1920	存出保證金 (附註二三)	10,922	-		10,858	-		10,957	-	
1990	其他非流動資產 (附註七)	2,652	-		2,751	-		2,993	-	
15XX	非流動資產總計	<u>303,428</u>	<u>7</u>		<u>147,145</u>	<u>4</u>		<u>144,138</u>	<u>4</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,468,239</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,196,626</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,408,812</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三)	\$ 1,882,130	42		\$ 1,335,012	32		\$ 1,118,003	33	
2150	應付票據 (附註十四)	2	-		2	-		110	-	
2170	應付帳款 (附註十四)	1,214,081	27		1,670,764	40		1,109,700	33	
2200	其他應付款 (附註二三)	65,693	2		52,832	1		47,266	2	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	28,566	1		306	-		6,704	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十二及二三)	6,473	-		5,787	-		5,935	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十三)	9,551	-		3,169	-		8,125	-	
2399	其他流動負債	6,990	-		17,557	-		5,274	-	
21XX	流動負債總計	<u>3,213,486</u>	<u>72</u>		<u>3,085,429</u>	<u>73</u>		<u>2,301,117</u>	<u>68</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十三)	132,345	3		34,727	1		30,875	1	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	10,301	-		8,397	-		8,025	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十二及二三)	5,521	-		2,696	-		1,475	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	23,955	1		33,790	1		33,891	1	
2645	存入保證金	-	-		-	-		10	-	
25XX	非流動負債總計	<u>172,122</u>	<u>4</u>		<u>79,610</u>	<u>2</u>		<u>74,276</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計	<u>3,385,608</u>	<u>76</u>		<u>3,165,039</u>	<u>75</u>		<u>2,375,393</u>	<u>70</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十六)									
	股本									
3110	普通股	687,070	15		687,070	16		687,070	20	
3150	待分配股票股利	76,951	2		-	-		-	-	
3100	股本總計	<u>764,021</u>	<u>17</u>		<u>687,070</u>	<u>16</u>		<u>687,070</u>	<u>20</u>	
3200	資本公積	<u>231,618</u>	<u>5</u>		<u>231,610</u>	<u>6</u>		<u>243,545</u>	<u>7</u>	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	27,292	1		17,276	1		10,392	-	
3320	特別盈餘公積	17,101	-		12,581	-		7,394	-	
3350	未分配盈餘	48,764	1		100,151	2		100,788	3	
3300	保留盈餘總計	<u>93,157</u>	<u>2</u>		<u>130,008</u>	<u>3</u>		<u>118,574</u>	<u>3</u>	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,165)	-		(17,101)	-		(15,770)	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,082,631</u>	<u>24</u>		<u>1,031,587</u>	<u>25</u>		<u>1,033,419</u>	<u>30</u>	
36XX	非控制權益	-	-		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	<u>1,082,631</u>	<u>24</u>		<u>1,031,587</u>	<u>25</u>		<u>1,033,419</u>	<u>30</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 4,468,239</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,196,626</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,408,812</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：許哲維



民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註十七及二三)	\$ 1,972,037	100	\$ 2,189,130	100	\$ 5,153,329	100	\$ 4,923,173	100
5000	營業成本 (附註八及十八)	<u>1,885,752</u>	<u>95</u>	<u>2,111,516</u>	<u>97</u>	<u>4,960,280</u>	<u>97</u>	<u>4,753,897</u>	<u>97</u>
5900	營業毛利	<u>86,285</u>	<u>5</u>	<u>77,614</u>	<u>3</u>	<u>193,049</u>	<u>3</u>	<u>169,276</u>	<u>3</u>
	營業費用 (附註十八及二三)								
6100	推銷費用	18,780	1	18,346	1	43,055	1	44,131	1
6200	管理費用	26,957	2	25,777	1	55,464	1	51,833	1
6300	研究發展費用	<u>6,439</u>	-	<u>6,349</u>	-	<u>12,588</u>	-	<u>13,300</u>	-
6000	營業費用合計	<u>52,176</u>	<u>3</u>	<u>50,472</u>	<u>2</u>	<u>111,107</u>	<u>2</u>	<u>109,264</u>	<u>2</u>
6900	營業淨利	<u>34,109</u>	<u>2</u>	<u>27,142</u>	<u>1</u>	<u>81,942</u>	<u>1</u>	<u>60,012</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	855	-	446	-	1,071	-	2,732	-
7190	其他收入 (附註二三)	1,027	-	451	-	3,553	-	1,519	-
7230	外幣兌換損失	(3,075)	-	(9,789)	(1)	(1,100)	-	(12,409)	-
7590	什項支出	-	-	-	-	-	-	(1)	-
7610	處分不動產、廠房及設備利益	-	-	-	-	-	-	30	-
7510	利息費用 (附註二三)	(14,126)	(1)	(3,939)	-	(19,987)	-	(6,235)	-
7000	營業外收入及支出合計	(15,319)	(1)	(12,831)	(1)	(16,463)	-	(14,364)	-
7900	稅前淨利	18,790	1	14,311	-	65,479	1	45,648	1
7950	所得稅費用 (附註四及十九)	(5,741)	-	(5,022)	-	(16,715)	-	(13,703)	-
8200	本期淨利	<u>13,049</u>	<u>1</u>	<u>9,289</u>	-	<u>48,764</u>	<u>1</u>	<u>31,945</u>	<u>1</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額 (附註十六)	7,594	-	(3,790)	-	13,670	-	(3,986)	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅 (附註十六及十九)	(1,519)	-	758	-	(2,734)	-	797	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨 額)	<u>6,075</u>	-	<u>(3,032)</u>	-	<u>10,936</u>	-	<u>(3,189)</u>	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 19,124</u>	<u>1</u>	<u>\$ 6,257</u>	-	<u>\$ 59,700</u>	<u>1</u>	<u>\$ 28,756</u>	<u>1</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 13,049	1	\$ 9,289	-	\$ 48,764	1	\$ 31,945	1
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 13,049</u>	<u>1</u>	<u>\$ 9,289</u>	-	<u>\$ 48,764</u>	<u>1</u>	<u>\$ 31,945</u>	<u>1</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 19,124	1	\$ 6,257	-	\$ 59,700	1	\$ 28,756	1
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 19,124</u>	<u>1</u>	<u>\$ 6,257</u>	-	<u>\$ 59,700</u>	<u>1</u>	<u>\$ 28,756</u>	<u>1</u>
	每股盈餘 (附註二十)								
9750	基 本	<u>\$ 0.17</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 0.42</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.17</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.63</u>		<u>\$ 0.42</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：許哲維





尚立公司

民國 111 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	保 留 盈 餘						其 他 權 益	總 計	非 控 制 權 益	業 主 權 益 總 計
		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額			
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 687,070	\$ -	\$ 243,446	\$ 10,392	\$ 7,394	\$ 68,843	(\$ 12,581)	\$ 1,004,564	\$ -	\$ 1,004,564
C3	股 東 逾 期 未 領 取 股 利	-	-	99	-	-	-	-	99	-	99
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	31,945	-	31,945	-	31,945
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(3,189)	(3,189)	-	(3,189)
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	31,945	(3,189)	28,756	-	28,756
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 687,070	\$ -	\$ 243,545	\$ 10,392	\$ 7,394	\$ 100,788	(\$ 15,770)	\$ 1,033,419	\$ -	\$ 1,033,419
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 687,070	\$ -	\$ 231,610	\$ 17,277	\$ 12,581	\$ 100,151	(\$ 17,101)	\$ 1,031,588	\$ -	\$ 1,031,588
110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 十 六)											
B1	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	10,015	-	(10,015)	-	-	-	-
B3	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	4,520	(4,520)	-	-	-	-
B5	現 金 股 利	-	-	-	-	-	(8,665)	(8,665)	-	(8,665)	-
B9	股 票 股 利	-	76,951	-	-	-	(76,951)	-	-	-	-
C3	股 東 逾 期 未 領 取 股 利	-	-	8	-	-	-	-	8	-	8
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	48,764	-	48,764	-	48,764
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	10,936	10,936	-	10,936
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	48,764	10,936	59,700	-	59,700
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 687,070	\$ 76,951	\$ 231,618	\$ 27,292	\$ 17,101	\$ 48,764	(\$ 6,165)	\$ 1,082,631	\$ -	\$ 1,082,631

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：許哲維



尚立股份及子公司

合 表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 65,479	\$ 45,648
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,655	6,403
A20200	攤銷費用	1,508	870
A20900	利息費用	19,987	6,235
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(30)
A21200	利息收入	(1,071)	(2,732)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	4,403	(16,547)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	544	(198)
A31150	應收帳款	253,133	(420,673)
A31160	應收帳款—關係人	-	(16)
A31180	其他應收款	16,772	(2,490)
A31200	存 貨	27,644	(81,196)
A31240	其他流動資產	(354)	(2,771)
A31990	其他非流動資產	243	243
A32130	應付票據	-	110
A32150	應付帳款	(456,683)	436,844
A32160	應付帳款—關係人	-	(95)
A32180	其他應付款	177	(20,778)
A32230	其他流動負債	(10,567)	(37,032)
A32240	淨確定福利負債—非流動	(9,835)	307
A33000	營運產生之現金	(81,965)	(87,898)
A33100	收取之利息	1,230	2,523
A33300	支付之利息	(16,566)	(6,562)
A33500	支付之所得稅	(821)	(6,829)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(98,122)	(98,766)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B06500	其他金融資產增加	(\$ 168,113)	(\$ 115,041)
B07100	預付設備款增加	(144)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(141,928)	(5,922)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	93
B04500	取得無形資產	(2,930)	(2,922)
B03800	存出保證金(增加)減少	(64)	163
BBBB	投資活動之淨現金流出	(313,179)	(123,629)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	547,118	375,400
C01600	舉借長期借款	104,000	-
C03000	存入保證金減少	-	(21)
C04020	租賃負債本金償還	(3,872)	(3,922)
C09900	股東逾期未領取股利	8	99
CCCC	籌資活動之淨現金流入	647,254	371,556
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	13,565	(3,167)
EEEE	現金及約當現金淨增加數	249,518	145,994
E00100	期初現金及約當現金餘額	469,072	506,028
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 718,590	\$ 652,022

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年8月9日核閱報告)

董事長：簡剛民



經理人：簡剛民



會計主管：許哲維



尚立股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

尚立股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係於 74 年 4 月設立於台北市。所營業務主要為電子零組件與生產設備代理銷售、技術解決方案整合與行銷、產品製造技術輔導與諮詢、產品通路銷售及行銷與技術售後服務。

本公司股票自 95 年 6 月 6 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若

負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註九、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,714	\$ 1,990	\$ 1,938
銀行支票存款	3,051	2,373	2,896
銀行活期存款	<u>713,825</u>	<u>464,709</u>	<u>647,188</u>
	<u>\$ 718,590</u>	<u>\$ 469,072</u>	<u>\$ 652,022</u>

合併公司另有銀行存款因下列用途已重分類至其他科目：

用	途	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他金融資產—流動				
質押定期存款	供銀行短期借款授信 額度擔保	\$ 326,420	\$ 306,886	\$ 292,407
受限制銀行存款	備償專戶	<u>888,870</u>	<u>740,291</u>	<u>760,746</u>
		<u>\$ 1,215,290</u>	<u>\$ 1,047,177</u>	<u>\$ 1,053,153</u>

七、應收票據、應收帳款及催收款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 54	\$ 598	\$ 237
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 237</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,480,556	\$ 1,733,689	\$ 1,273,809
減：備抵損失	(77)	(77)	(77)
	<u>\$ 1,480,479</u>	<u>\$ 1,733,612</u>	<u>\$ 1,273,732</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額(附註二三)	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 16</u>
<u>催收款</u>			
(帳列其他非流動資產)			
催收款	\$ 6,588	\$ 6,588	\$ 6,588
減：備抵損失	(6,588)	(6,588)	(6,588)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~150 天，於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對新設定客戶信用額度時，依合併公司信用額度管理辦法辦理，詳細評估客戶財務狀況及營運情形，並蒐集客戶交易資料及其他相關資料，分析客戶資料的可靠性，依項目評估客戶之信用狀況，並依合併公司政策、考量策略需求等因素，建議給予客戶適當之信用額度。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司參考歷史經驗、考量個別客戶財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將個別客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下（係以立帳日為基準評估）：

111年6月30日

	0 ~ 60天	61 ~ 90天	91 ~ 120天	120天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%~1%	0%~3%	0%~5%	
總帳面金額	\$ 938,416	\$ 360,105	\$ 168,322	\$ 13,720	\$ 1,480,563
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(77)	(77)
攤銷後成本	\$ 938,416	\$ 360,105	\$ 168,322	\$ 13,643	\$ 1,480,486

110年12月31日

	0 ~ 60天	61 ~ 90天	91 ~ 120天	120天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%~1%	0%~3%	0%~5%	
總帳面金額	\$ 1,287,588	\$ 322,453	\$ 67,024	\$ 56,631	\$ 1,733,696
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(77)	(77)
攤銷後成本	\$ 1,287,588	\$ 322,453	\$ 67,024	\$ 56,554	\$ 1,733,619

110年6月30日

	0 ~ 60天	61 ~ 90天	91 ~ 120天	120天以上	合 計
預期信用損失率	0%	0%~1%	0%~3%	0%~5%	
總帳面金額	\$ 919,790	\$ 298,928	\$ 45,983	\$ 9,124	\$ 1,273,825
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(77)	(77)
攤銷後成本	\$ 919,790	\$ 298,928	\$ 45,983	\$ 9,047	\$ 1,273,748

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 77	\$ 77
期末餘額	\$ 77	\$ 77

催收款帳列其他非流動資產項下。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別催收款，金額皆為6,588仟元。本公司已進行法律程序催收，並提列足額備抵損失。

合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品。

八、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
商 品	\$ 572,896	\$ 606,044	\$ 262,401
製 成 品	349	202	1,875
在 製 品	1,055	679	723
原 物 料	1,323	745	639
	<u>\$ 575,623</u>	<u>\$ 607,670</u>	<u>\$ 265,638</u>

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,885,752仟元、2,111,516仟元、4,960,280仟元及4,753,897仟元。111年及110年4月1日至6月30日與111年110年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為0仟元、3,259仟元、4,403仟元及(16,547)仟元，存貨淨變現價值回升係因部分呆滯存貨去化所致。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資－非流動

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
國內投資－非上市（櫃）股票	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ -

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	說明
本公司	尚立科技(薩摩亞)股份有限公司(以下簡稱“尚立(薩摩亞)公司”)	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	尚茂智能科技股份有限公司(以下簡稱“尚茂公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	99.99%	99.99%	99.99%	
尚立(薩摩亞)公司	尚亞電子科技(香港)股份有限公司(以下簡稱“尚亞(香港)公司”)	進出口電子零件	100.00%	100.00%	100.00%	
	尚立(新加坡)股份有限公司(以下簡稱“尚立(新加坡)公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	100.00%	100.00%	100.00%	註1
尚亞(香港)公司	尚亞電子科技(深圳)有限公司(以下簡稱“尚亞(深圳)公司”)	電子零配件與生產設備 代理銷售等業務	100.00%	100.00%	100.00%	註1
	尚立(香港)股份有限公司(以下簡稱“尚立(香港)公司”)	進出口電子零件	100.00%	100.00%	100.00%	

註 1：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之非重要子公司財務報表及其附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製，該等非重要子公司 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 55,128 仟元及 65,289 仟元，各占合併資產總額之 1.2% 及 1.9%；負債總額分別為新台幣 3,995 仟元及 4,003 仟元，各占合併負債總額之 0.1% 及 0.2%；其 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損失）利益總額分別為新台幣(4,371)仟元、455 仟元、(6,787)仟元及(1,659)仟元，各占合併綜合損益總額之(23%)、7%、(11%)及(6%)。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十一、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計								
<u>成 本</u>																	
111 年 1 月 1 日餘額	\$	55,647	\$	58,178	\$	5,907	\$	8,518	\$	18,115	\$	6,196	\$	4,046	\$	156,607	
增 添		129,394		9,059		-		1,762		2,246		-		65		142,526	
淨兌換差額		-		-		-		75		282		33		-		390	
111 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>185,041</u>	\$	<u>67,237</u>	\$	<u>5,907</u>	\$	<u>10,355</u>	\$	<u>20,643</u>	\$	<u>6,229</u>	\$	<u>4,111</u>	\$	<u>299,523</u>	
<u>累計折舊</u>																	
111 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	24,231	\$	5,195	\$	4,196	\$	14,384	\$	6,136	\$	2,543	\$	56,685	
折舊費用		-		646		156		586		1,051		29		365		2,833	
淨兌換差額		-		-		-		17		231		30		-		278	
111 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	<u>24,877</u>	\$	<u>5,351</u>	\$	<u>4,799</u>	\$	<u>15,666</u>	\$	<u>6,195</u>	\$	<u>2,908</u>	\$	<u>59,796</u>	
111 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>55,647</u>	\$	<u>33,947</u>	\$	<u>712</u>	\$	<u>4,322</u>	\$	<u>3,731</u>	\$	<u>60</u>	\$	<u>1,503</u>	\$	<u>99,922</u>	
111 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>185,041</u>	\$	<u>42,360</u>	\$	<u>556</u>	\$	<u>5,556</u>	\$	<u>4,977</u>	\$	<u>34</u>	\$	<u>1,203</u>	\$	<u>239,727</u>	
<u>成 本</u>																	
110 年 1 月 1 日餘額	\$	55,647	\$	58,178	\$	5,988	\$	4,130	\$	16,536	\$	6,715	\$	3,259	\$	150,453	
增 添		-		-		-		4,394		1,392		-		136		5,922	
處 分		-		-	(81)		-	(117)		-		-	(198)	
淨兌換差額		-		-		-		(13)	(133)		(28)		(174)
110 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>55,647</u>	\$	<u>58,178</u>	\$	<u>5,907</u>	\$	<u>8,511</u>	\$	<u>17,678</u>	\$	<u>6,687</u>	\$	<u>3,395</u>	\$	<u>156,003</u>	
<u>累計折舊</u>																	
110 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	23,090	\$	4,889	\$	3,235	\$	12,795	\$	6,544	\$	1,881	\$	52,434	
折舊費用		-		570		168		410		972		78		320		2,518	
處 分		-		-	(18)		-	(117)		-		-	(135)	
淨兌換差額		-		-		-		(12)	(109)		(24)		(145)
110 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	<u>23,660</u>	\$	<u>5,039</u>	\$	<u>3,633</u>	\$	<u>13,541</u>	\$	<u>6,598</u>	\$	<u>2,201</u>	\$	<u>54,672</u>	
110 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>55,647</u>	\$	<u>34,518</u>	\$	<u>868</u>	\$	<u>4,878</u>	\$	<u>4,137</u>	\$	<u>89</u>	\$	<u>1,194</u>	\$	<u>101,331</u>	

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50年
機器設備	5年
運輸設備	4至10年
辦公設備	1至10年
租賃改良	3至5年
其他設備	5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 11,924</u>	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 7,034</u>
使用權資產之增添	111年4月1日 至6月30日 <u>\$ 7,052</u>	110年4月1日 至6月30日 <u>\$ -</u>	111年1月1日 至6月30日 <u>\$ 7,052</u>
建築物	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 3,885</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 3,885</u>

除認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 6,473</u>	<u>\$ 5,787</u>	<u>\$ 5,935</u>
非流動	<u>\$ 5,521</u>	<u>\$ 2,696</u>	<u>\$ 1,475</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
建築物	1.35%~4.75%	2.57%~4.75%	2.57%~4.75%

(三) 重要承租活動及條款

111年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與部分出租人進行建築物租約協商，同意無條件將111年5月1日至6月30日之租金金額全部免除。合併公司於111年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列前述租金減讓之影響數為221仟元及221仟元，帳列其他收入項下。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 135	\$ 453	\$ 276	\$ 911
租賃之現金流出總額	(\$ 2,172)	(\$ 2,498)	(\$ 4,313)	(\$ 5,005)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款</u>			
— 銀行借款(1)	\$ 1,882,130	\$ 1,335,012	\$ 1,117,003
<u>無擔保借款</u>			
— 信用額度借款(2)	-	-	1,000
	<u>\$ 1,882,130</u>	<u>\$ 1,335,012</u>	<u>\$ 1,118,003</u>

(1) 銀行週轉性借款係以合併公司之部分資產擔保（請參閱附註二四），借款之利率於111年6月30日暨110年12月31日及6月30日分別為1.48%~3.34%、0.81%~2.5%及0.85%~3.25%。

(2) 信用額度借款之利率於110年6月30日為2%。

(二) 長期借款

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
	利率%	金額	利率%	金額	利率%	金額
<u>擔保借款</u>						
台灣中小企業銀行						
長期擔保借款，借款期間為20年，自111.06.01至131.05.31，前三年按月付息，並自114.06.01起按月償還本金與利息。	1.35	\$ 104,000	-	\$ -	-	\$ -
<u>無擔保借款</u>						
台灣中小企業銀行						
長期信用借款，借款期間為5年，自109.08.28至114.08.28，按月付息，110.09.28償還第1期後展延寬限一年，後續自111.10.28起按月償還本金與利息。	1.035	37,896	1.035	37,896	1.00	39,000
		141,896		37,896		39,000
減：1年內到期之長期借款		(9,551)		(3,169)		(8,125)
		<u>\$ 132,345</u>		<u>\$ 34,727</u>		<u>\$ 30,875</u>

上項借款之關係人連帶擔保情況請參閱附註二三。

十四、應付票據及應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付票據	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 110</u>
應付帳款	<u>\$ 1,214,081</u>	<u>\$ 1,670,764</u>	<u>\$ 1,109,700</u>

合併公司自供應商購買商品之平均賒帳期間為月結45~60天，合併公司依月資金預算作業辦法辦理，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司及尚茂公司員工所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

位於新加坡、香港及大陸之子公司就當地員工每月薪資總額之特定比例提撥退休金至退休金管理事業，子公司對於此退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已分別於合併綜合損益表認列費用分別為 1,346 仟元、1,299 仟元、2,776 仟元及 2,634 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 261 仟元、251 仟元、522 仟元及 501 仟元。

十六、權益

(一) 股本

普通股

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>68,707</u>	<u>68,707</u>	<u>68,707</u>
已發行股本	<u>\$ 687,070</u>	<u>\$ 687,070</u>	<u>\$ 687,070</u>
待分配股票股利股數(仟 股)	<u>7,695</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
待分配股票股利	<u>\$ 76,951</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 及 6 月 30 日實收資本額均為 687,070 仟元，分為 68,707 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司於 111 年 5 月 27 日股東常會決議以未分配盈餘 76,951 仟元辦理轉增資，分為 7,695 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。並經董事會決議以 111 年 7 月 18 日為除權基準日，截至 111 年 6 月 30 日止，因公司尚未完成盈餘轉增資之法定程序，故帳列待分配股票股利。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 206,554	\$ 206,554	\$ 218,489
合併溢額	13,209	13,209	13,209
庫藏股票交易	6,717	6,717	6,717
已失效員工認股權	5,031	5,031	5,031
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股東逾期未領取股利	107	99	99
	<u>\$ 231,618</u>	<u>\$ 231,610</u>	<u>\$ 243,545</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

1. 依本公司章程之盈餘分派政策規定，每年決算時如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達實收資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工酬勞及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十八。

本公司股利政策係考量未來發展計劃及產業環境變化，並兼顧股東權益等因素，擬具股利分派方案。每年就可供分配盈

餘提撥不低於 50%分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20%時，得不予分配；分配股東股利時，現金股利不低於股利總額之 10%。

2. 本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。
3. 本公司應依稅後餘額提撥 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收股本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
4. 本公司分別於 111 年 5 月 27 日舉行股東常會及 110 年 8 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	110年度	109年度	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 10,015	\$ 6,884	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,520	5,187	-	-
現金股利	8,665	56,772	0.126	0.826289
股票股利	76,951	-	1.120	-

本公司於 110 年 8 月 27 日決議另以資本公積 11,935 仟元分配現金股利。

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初盈餘	\$ 12,581	\$ 7,394
提列特別盈餘公積		
其他權益減項提列數	4,520	-
期末餘額	\$ 17,101	\$ 7,394

(五) 其他權益－國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 17,101)	(\$ 12,581)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	13,670	(3,986)
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得稅 影響數	(2,734)	797
期末餘額	(\$ 6,165)	(\$ 15,770)

十七、收 入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
面型感測元件收入	\$ 1,787,887	\$ 1,981,003	\$ 4,599,213	\$ 4,570,436
其他營業收入	184,150	208,127	554,116	352,737
	<u>\$ 1,972,037</u>	<u>\$ 2,189,130</u>	<u>\$ 5,153,329</u>	<u>\$ 4,923,173</u>

十八、員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總

	111年4月1日至6月30日			110年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
短期員工福利	\$ -	\$ 31,356	\$ 31,356	\$ -	\$ 30,769	\$ 30,769
退職後福利	\$ -	\$ 1,607	\$ 1,607	\$ -	\$ 1,550	\$ 1,550
其他員工福利	\$ -	\$ 1,291	\$ 1,291	\$ -	\$ 1,254	\$ 1,254
折舊費用	\$ -	\$ 3,336	\$ 3,336	\$ -	\$ 3,263	\$ 3,263
攤銷費用	\$ -	\$ 1,025	\$ 1,025	\$ -	\$ 443	\$ 443

	111年1月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
短期員工福利	\$ -	\$ 65,545	\$ 65,545	\$ -	\$ 62,502	\$ 62,502
退職後福利	\$ -	\$ 3,298	\$ 3,298	\$ -	\$ 3,135	\$ 3,135
其他員工福利	\$ -	\$ 3,112	\$ 3,112	\$ -	\$ 2,783	\$ 2,783
折舊費用	\$ -	\$ 6,655	\$ 6,655	\$ 3	\$ 6,400	\$ 6,403
攤銷費用	\$ -	\$ 1,508	\$ 1,508	\$ -	\$ 870	\$ 870

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以以 5% 至 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5.56%	5.34%
董監事酬勞	2.38%	2.29%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,050	\$ 700	\$ 3,850	\$ 2,450
董監事酬勞	\$ 450	\$ 300	\$ 1,650	\$ 1,050

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 111 年 3 月 8 日及 110 年 3 月 5 日經董事會決議如下：

估列比例

	110年度	109年度
員工酬勞	5.58%	5.49%
董監事酬勞	2.39%	2.35%

金 額

	110年度	109年度
員工酬勞	\$ 6,650	\$ 5,600
董監事酬勞	\$ 2,850	\$ 2,400

109 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 13,560	\$ 2,125	\$ 28,762	\$ 6,252
以前年度之調整	319	(237)	319	(237)
遞延所得稅				
本期產生者	(8,138)	3,134	(12,366)	7,688
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 5,741</u>	<u>\$ 5,022</u>	<u>\$ 16,715</u>	<u>\$ 13,703</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	(\$ 1,519)	\$ 758	(\$ 2,734)	\$ 797

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，且無任何未決稅務訴訟案件。

二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		每股盈餘 (元)
	金額(分子) 歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	金額(分子) 歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	
基本每股盈餘					
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 13,049	76,402	\$ 9,289	76,402	\$ 0.12
稀釋每股盈餘					
員工酬勞	-	440	-	154	
屬於普通股股東之 本期盈餘	<u>\$ 13,049</u>	<u>76,842</u>	<u>\$ 9,289</u>	<u>76,556</u>	<u>\$ 0.12</u>

	111年1月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日		
	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)
	歸屬於 本公司 股東稅後		歸屬於 本公司 股東稅後		歸屬於 本公司 股東稅後	
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 48,764	76,402	\$ 0.64	\$ 31,945	76,402	\$ 0.42
稀釋每股盈餘						
員工酬勞	-	415		-	283	
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 48,764	76,817	\$ 0.63	\$ 31,945	76,685	\$ 0.42

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於111年7月18日。因追溯調整，110年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追溯調整前		追溯調整後	
	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.14	\$ 0.46	\$ 0.12	\$ 0.42
稀釋每股盈餘	\$ 0.13	\$ 0.46	\$ 0.12	\$ 0.42

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、資本風險管理

由於合併公司須維持適量資本，以因應產品採購需求。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之金融資訊，管理階層認為列示於合併資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)普通股	\$ -	\$ -	\$ 2,000	\$ 2,000

110年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)普通股	\$ -	\$ -	\$ 2,000	\$ 2,000

2. 採第 3 等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內非上市(櫃)權益投資	資產法：經由評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映標的之整體價值。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 3,589,384	\$ 3,442,297	\$ 3,000,685
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,000	2,000	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	3,303,801	3,096,506	2,314,089

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司彈性調整所持有之外幣資產負債及金融資產負債，以管理所承擔之匯率風險及利率風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動

範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,764	\$ 5,322

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於變動收益投資與變動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,040,244	\$ 771,595	\$ 939,595
具現金流量利率風險			
—金融資產	888,870	740,291	760,746
—金融負債	2,024,026	1,372,908	1,157,003

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 5,676 仟元及減少／增加 1,981 仟元，主因為本公司之變動利率銀行借款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構、公司組織及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險管理

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循性。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

(2) 流動性及利率風險表

111年6月30日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 1,891,681	\$ 12,993	\$ 13,440	\$ 105,912
無附息負債	1,279,775	-	-	-
租賃負債	6,667	3,535	2,000	-
	<u>\$ 3,178,123</u>	<u>\$ 16,528</u>	<u>\$ 15,440</u>	<u>\$ 105,912</u>

110年12月31日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 1,338,181	\$ 12,993	\$ 12,993	\$ 8,741
無附息負債	1,723,598	-	-	-
租賃負債	6,041	2,753	-	-
	<u>\$ 3,067,820</u>	<u>\$ 15,746</u>	<u>\$ 12,993</u>	<u>\$ 8,741</u>

110年6月30日

	1年以內	1~2年	2~3年	3年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 1,126,128	\$ 9,750	\$ 9,750	\$ 11,375
無附息負債	1,157,086	-	-	-
租賃負債	6,078	1,466	-	-
	<u>\$ 2,289,292</u>	<u>\$ 11,216</u>	<u>\$ 9,750</u>	<u>\$ 11,375</u>

(3) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行透支額度			
—已動用金額	\$ 37,896	\$ 37,896	\$ 40,000
—未動用金額	<u>61,104</u>	<u>60,000</u>	<u>59,000</u>
	<u>\$ 99,000</u>	<u>\$ 97,896</u>	<u>\$ 99,000</u>
有擔保銀行透支額度			
—已動用金額	\$ 1,986,130	\$ 1,335,012	\$ 1,117,003
—未動用金額	<u>3,082,463</u>	<u>3,688,356</u>	<u>4,149,733</u>
	<u>\$ 5,068,593</u>	<u>\$ 5,203,368</u>	<u>\$ 5,266,736</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

111年6月30日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支 金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
彰化銀行	<u>\$ 144,194</u>	<u>\$ 144,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	-

110年12月31日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支 金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
彰化銀行	<u>\$ 166,520</u>	<u>\$ 166,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	-

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。合併公司於111年6月30及110年12月31日止均提供本票美金9,600仟元予該等銀行作為擔保品。

二三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
簡剛民	本公司之董事長
亞企食材科技股份有限公司	其他關係人

(二) 營業交易

營業收入

關係人類別 / 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ 49</u>	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ 49</u>

包含對其他關係人前期銷貨退回發生數。

營業費用

關係人類別 / 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 1,049</u>	<u>\$ 632</u>

(三) 資產負債表日之流通在外餘額如下：

帳 列 項 目	關係人類別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	其他關係人	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 16</u>
應付帳款	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款	其他關係人	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ -</u>
存出保證金	董 事 長	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 600</u>

(四) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債—流動	董 事 長	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 1,976</u>
租賃負債—非流動	董 事 長	<u>4,344</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 6,668</u>	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 1,976</u>

關係人類別 / 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>利息費用</u>				
董 事 長	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 35</u>
<u>租賃費用</u>				
董 事 長	<u>\$ -</u>	<u>\$ 189</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381</u>
其他關係人	<u>17</u>	<u>17</u>	<u>34</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 415</u>

(五) 背書保證

合併公司關係人為合併公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
簡剛民	短期借款	<u>\$ 1,882,130</u>	<u>\$ 1,335,012</u>	<u>\$ 1,118,003</u>
	長期借款(含1年內到期)	<u>\$ 141,896</u>	<u>\$ 37,896</u>	<u>\$ 39,000</u>

(六) 其他關係人交易

合併公司提供其他關係人管理服務，111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列並收取之服務收入皆為12仟元及24仟元，帳列其他收入項下。

(七) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,912	\$ 4,987	\$ 11,218	\$ 10,495
退職後福利	<u>6,975</u>	<u>50</u>	<u>7,025</u>	<u>100</u>
	<u>\$ 11,887</u>	<u>\$ 5,037</u>	<u>\$ 18,243</u>	<u>\$ 10,595</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及向廠商進貨、進口原物料之關稅保證之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
質押定期存款及備償銀行存款(帳列其他金融資產—流動)	\$ 1,215,290	\$ 1,047,177	\$ 1,053,153
土地	185,041	55,647	55,647
房屋及建築	<u>42,360</u>	<u>27,767</u>	<u>28,254</u>
	<u>\$ 1,442,691</u>	<u>\$ 1,130,591</u>	<u>\$ 1,137,054</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司已在銀行開立尚未使用之信用狀情形如下：

幣別	信用狀開立總額 (元)		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
美金	USD28,881,068	USD45,416,302	USD29,655,544

(二) 截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購料而委託銀行開立之履約保證函金額分別為美金 4,500 仟元、6,500 仟元及 4,500 仟元。

二六、具重大影響外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

111 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 125,000	29.72 美元：新台幣	<u>\$ 3,715,000</u>
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	119,065	29.72 美元：新台幣	<u>\$ 3,538,612</u>

110 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 155,548	27.68 美元：新台幣	<u>\$ 4,305,596</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	147,974	27.68 美元：新台幣	<u>\$ 4,095,920</u>

110年6月30日

	外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 122,332	27.86 美元：新台幣	\$ <u>3,408,170</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	103,228	27.86 美元：新台幣	\$ <u>2,875,932</u>

合併公司於111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日外幣兌換損失(已實現及未實現)分別為3,075仟元、9,789仟元、1,100仟元及12,409仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

編 號	項 目	說 明
1	資金貸與他人。	附表一
2	為他人背書保證。	附表二
3	期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。	附表三
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。	無
5	取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。	附表四
6	處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。	無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上。	附表五
8	應收關係人款項達1億元或實收資本額20%以上。	附表六
9	從事衍生性商品交易。	無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。	附表九
11	被投資公司資訊。	附表七

(三) 大陸投資資訊

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表八	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益： (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。 (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。 (3)財產交易金額及其所產生之損益數額。 (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。 (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。 (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		附表八	

(四) 主要股東資訊

編號	項	目	說	明
1	股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例。		附表十	

二八、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動均與研發、製造及銷售半導體、電子零組件、工廠自動化設備等產品，且該營運活動之營業收入，佔合併公司全部收入90%以上。

尚立股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價 值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
0	本公司	尚立(新加坡) 公司	其他應收款	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 108,263 (註4)	\$ 433,052 (註3)	
0	本公司	尚立(香港) 公司	其他應收款	是	100,000	90,000	-	-	1	4,798,584	-	-	-	-	108,263 (註4)	433,052 (註3)	
0	本公司	尚亞(香港) 公司	其他應收款	是	10,000	10,000	-	-	1	11,194	-	-	-	-	108,263 (註4)	433,052 (註3)	
0	本公司	尚茂智能科技 股份有限公司	其他應收款	是	60,000	60,000	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	108,263 (註4)	433,052 (註3)	

註1：發行人填0。

被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：有業務往來者填1。

有短期融通資金之必要者填2。

註3：係以尚立公司111年6月30日股權淨值之40%計算。(111年6月30日之股東權益1,082,631仟元×40%=433,052)

註4：係以尚立公司111年6月30日股權淨值之10%計算。(111年6月30日之股東權益1,082,631仟元×10%=108,263)

註5：係依公司所訂定資金貸與政策之辦法揭露一年之金額。

註6：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 4)	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證 (註 4)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 (註 4)	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	本公司	尚立(香港)公司	本公司持股 100%之 孫公司	\$ 649,579 (註 2)	\$ 382,340	\$ 382,340	\$ 315,315	\$ -	35.32%	\$ 1,082,631 (註 3)	Y	N	N	
0	本公司	尚亞(香港)公司	本公司持股 100%之 孫公司	649,579 (註 2)	32,972	32,972	-	-	3.05%	1,082,631 (註 3)	Y	N	N	

註 1：發行人填 0。

被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係以尚立公司 111 年 6 月 30 日股權淨值之 60% 計算。(111 年 6 月 30 日之股東權益 1,082,631 仟元×60%=649,579 仟元)

註 3：係以尚立公司 111 年 6 月 30 日股權淨值之 100% 計算。(111 年 6 月 30 日之股東權益 1,082,631 仟元×100%=1,082,631 仟元)

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

尚立股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 111 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
尚茂智能科技股份有限公司	股票 瑞圖農業科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	200,000	\$ 2,000	17%	\$ 2,000	

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及附表八。

尚立股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
本公司	台北市內湖區不動產	111/1/8	\$ 138,453 (註)	已依買賣契約書支付	自然人	-	不適用	不適用	不適用	不適用	依專業估價機構之估價金額及市場行情	供營業使用	無

註：金額包含買賣合約交易價款 136,800 仟元及可供使用狀態前所支付的必要成本 1,653 仟元。

尚立股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	尚立(香港)公司	本公司持股 100% 之孫公司	進貨	\$ 2,569,096	60.77%	月結 45 天	-	—	(\$ 436,720)	40.64%	註

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註)	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項逾期後收回金額	提列呆帳金額	備抵金額
尚立(香港)公司	本公司	本公司持股 100% 之孫公司	\$ 436,720	7.27	\$ -	—	\$ 265,005	\$ -	-

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟股)	比率	帳面金額			
本公司	尚立(薩摩亞)公司 尚茂智能科技股份有限公司	薩摩亞 台灣	投資業務 電子零配件與生產 設備代理銷售等 業務	\$ 201,061	\$ 172,386	6,500	100	\$ 246,850	\$ 9,900	\$ 9,900	註 2 及 5
				371,280	311,280	8,000	99.99	45,755	(9,372)	(9,372)	註 2 及 5
尚立(薩摩亞)公司	尚立(新加坡)公司	新加坡	電子零配件與生產 設備代理銷售等 業務	88,803 (美金 2,988 仟元)	59,083 (美金 1,988 仟元)	2,988	100	18,057	(4,583)	(4,583)	註 1 及 5
	尚亞(香港)公司	香港	進出口電子零件	140,823 (港幣 37,176 仟元)	140,823 (港幣 37,176 仟元)	37,176	100	228,675	14,517	14,517	註 2 及 5
尚亞(香港)公司	尚立(香港)公司	香港	進出口電子零件	12,122 (港幣 3,200 仟元)	12,122 (港幣 3,200 仟元)	3,200	100	170,635	12,804	12,804	註 2 及 5

註 1：投資損益係依據被投資公司同期間自行結算之財務報表認列。

註 2：投資損益係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

註 3：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表八。

註 4：上表之轉投資最高持股比例均與期末持股比例相等。

註 5：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註一及五)	期末投資帳面價值(註一及五)	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯回					
尚亞(深圳)公司	電子零配件與生產設備代理銷售等業務	\$ 60,926 (美金 2,050 仟元)	註三	\$ 60,926 (美金 2,050 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 60,926 (美金 2,050 仟元)	100.00	(\$ 2,326)	\$ 16,083	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計赴大陸地區投資金額	自台灣匯出投資金額	經濟部核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$60,926 (美金 2,050 仟元)	\$65,384 (美金 2,200 仟元) (註四)		\$649,579 (註二)

註一：投資損益係依據以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定按淨值之 60% 計算。(111 年 6 月 30 日之股權淨值 1,082,631 仟元 X 60% = 649,579 仟元)。

註三：透過第三地區公司(尚立(薩摩亞)公司)轉投資尚亞(香港)公司)再投資大陸。

註四：核准函號：經審二字第 094018937 號及經審二字第 10400234000 號。

註五：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

- 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表九。
- 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表九。
- 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。
- 上表之轉投資最高持股比例均與期末持股比例相等。

尚立股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係、重要交易往來情形及已銷除之交易事項
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形					
				科目	金額 (註四)	佔合併總營收或總 資產之比率(註三)	交易條件		
0	本公司	尚立(香港)公司	1	銷貨收入	\$ 10,122	0.20%	與一般客戶無重大差異		
				進貨	2,569,096	49.85%	與一般廠商無重大差異		
				運費	88	-	-		
				進出口費用	361	0.01%	-		
				租金支出	235	-	-		
				利息收入	479	-	-		
				應收帳款	10,374	0.23%	與一般客戶無重大差異		
				應付帳款	436,720	9.77%	與一般廠商無重大差異		
				其他應收款	29	-	-		
				其他應付款	544	0.01%	-		
				尚亞(香港)公司	1	銷貨收入	2,965	0.06%	與一般客戶無重大差異
						應收帳款	2,640	0.06%	與一般客戶無重大差異
						應付帳款	2,058	0.05%	與一般廠商無重大差異
				尚茂公司	1	進貨	2,160	0.04%	與一般廠商無重大差異
						銷貨收入	720	0.01%	與一般客戶無重大差異
租金收入	857	0.02%	-						
尚亞(深圳)公司	1	應收帳款	756	0.02%	與一般客戶無重大差異				
		其他應付款	272	0.01%	-				
尚立(新加坡)公司	1	應收帳款	3,680	0.08%	與一般客戶無重大差異				
		銷貨收入	3,652	0.07%	與一般客戶無重大差異				
1	尚亞(香港)公司	尚立(香港)公司	1	利息收入	37	-	-		
				銷貨收入	2,121	0.04%	與一般客戶無重大差異		
				進貨	(5,007)	(0.10%)	與一般廠商無重大差異		
				租金支出	220	-	-		
				銷貨收入	433	0.01%	與一般客戶無重大差異		
				應付帳款	20,383	0.46%	與一般廠商無重大差異		
				應收帳款	450	0.01%	與一般客戶無重大差異		
				其他應付款	99	-	-		
				其他收入	1,734	0.03%	-		
				尚亞(深圳)公司	1	應收帳款	11,450	0.26%	與一般客戶無重大差異
		銷貨收入	14,454	0.28%	與一般客戶無重大差異				

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	佔合併總營收或總資產之比率(註三)	交易條件
2	尚茂公司	本公司	2	銷貨收入	\$ 617	0.01%	與一般客戶無重大差異
3	尚立(香港)公司	尚亞(深圳)公司	3	佣金支出	1,883	0.04%	—
		尚立(新加坡)公司	3	其他應付款	74	-	—
				銷貨收入	3,926	0.08%	與一般客戶無重大差異
				應收帳款	1,937	0.04%	與一般客戶無重大差異
				其他收入	18	-	—

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述重要交易事項，於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

尚立股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
簡 剛 民	4,730,836	6.88%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。